

「申請に対する処分」 基準等公開票（法律又は命令）

許認可等の名称	指定障害児相談支援事業者の指定
根拠法令・条項	児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)第24条の28第2項
所 管 課	障害福祉 部 障害福祉サービス 課
審 査 基 準	<p>1 申請者が法人であること。（法第24条の28第2項の規定により読み替えて準用する第21条の5の15第3項）</p> <p>2 当該申請に係る障害児相談支援事業所の従業者の知識及び技能並びに人員が、法第24条の31第1項の厚生労働省令で定める基準を満たしていること。（法第24条の28第2項の規定により読み替えて準用する第21条の5の15第3項）</p> <p>3 申請者が、法第24条の31第2項の厚生労働省令で定める指定障害児相談支援の事業の運営に関する基準に従って適正な相談支援事業の運営をすることができること。（法第24条の28第2項の規定により読み替えて準用する第21条の5の15第3項）</p> <p>4 申請者が、法その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金の刑に処せられていた場合、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなっていること。（法第24条の28第2項の規定により読み替えて準用する第21条の5の15第3項）</p> <p>5 申請者が、労働に関する法律の規定であって政令で定めるものにより罰金の刑に処せられていた場合、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなっていること。（法第24条の28第2項の規定により読み替えて準用する第21条の5の15第3項）</p> <p>6 申請者が、法第24条の36第1項又は法第33条の18第7項の規定により指定を取り消され、その取消の日から起算して5年を経過しない者（当該指定を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第15条 の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員又はその障害児相談支援事業所を管理する者その他の政令で定める使用人（以下「役員等」という。）であった者で当該取消しの日から起算して5年を経過しないものを含み、当該指定を取り消された者が法人でない場合においては、当該通知があった日前60日以内に当該者の管理者であった者で当該取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。）でないこと。（当該指定の取消しが、指定障害児相談支援事業者の指定の取消しのうち当該指定の取消しの処分の理由となった事実及び当該事実の発生を防止するための当該指定障害児相談支援事業者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該障害児相談支援事業者が有していた責任の程度を考慮して、前記指定の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして厚生労働省令で定めるものに該当する場合を含む。）（法第24条の28第2項の規定により読み替えて準用する第21条の5の15第3項）</p>

7 申請者と密接な関係を有する者（申請者（法人に限る。以下この号において同じ。）の株式の所有その他の事由を通じて当該申請者の事業を実質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として厚生労働省令で定めるもの（以下この号において「申請者の親会社等」という。）、申請者の親会社等が株式の所有その他の事由を通じてその事業を実質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として厚生労働省令で定めるもの又は当該申請者が株式の所有その他の事由を通じてその事業を実質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として厚生労働省令で定めるもののうち、当該申請者と厚生労働省令で定める密接な関係を有する法人をいう。）が、法第24条の36第1項又は第33条の18第7項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過していない者でないこと。（当該指定の取消しが、指定障害児相談支援事業者の指定の取消しのうち当該指定の取消しの処分の理由となった事実及び当該事実の発生を防止するための当該指定障害児相談支援事業者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該指定障害児相談支援事業者が有していた責任の程度を考慮して、前記の指定の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして厚生労働省令で定めるものに該当する場合を含む。）（法第24条の28第2項の規定により読み替えて準用する第21条の5の15第3項）

8 申請者が、法第24条の36第1項又は法第33条の18第7項の規定による指定の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に法第21条の5の20第4項の規定による事業の廃止の届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）の場合、当該届出の日から起算して5年を経過していること。（法第24条の28第2項の規定により読み替えて準用する第21条の5の15第3項）

9 申請者が、法第24条の34第1項の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日（当該検査の結果に基づき法第24条の36第1項の規定による指定の取消しの処分に係る聴聞を行うか否かの決定をすることが見込まれる日として厚生労働省令で定めるところにより市長が当該申請者に当該検査が行われた日から10日以内に特定の日を通知した場合における当該特定の日をいう。）までの間に法第24条の32第2項の規定による事業の廃止の届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）の場合、当該届出の日から起算して5年を経過していること。（法第24条の28第2項の規定により読み替えて準用する第21条の5の15第3項）

10 申請者が、指定の申請前5年以内に障害児相談支援に関し不正又は著しく不当な行為をした者でないこと。（法第24条の28第2項の規定により読み替えて準用する第21条の5の15第3項）

11 申請者が、法人で、その役員等が法第21条の5の15第3項第5号、第6号、第9号、第10号又は第12号までのいずれかに該当する者でないこと。（法第24条の28第2項の規定により読み替えて準用する第21条の5の15第3項）

標準処理期間	標準処理期間	40日 (ただし、申請書の提出は、実務上、指定を受けようとする月の前々月の25日前後から前月の10日までの期間に限る。)
	標準処理期間を設定できない理由	